総合資源エネルギー調査会
原子力の自主的安全性向上
に関するWG　第8回会合
資料2-1

原子力安全の自主的安全性向上に関する
ワーキンググループ

NEI の視点

トニー・ピエトランジェロ
上級副社長（SVP）兼最高原子力責任者（CNO）
2014年1月30日

概要

- NEIとNRCとの関係
- NEI内部での事業者とベンダーの関係
- 安全文化醸成のための管理システム
- 事業者のPRA関連活動の調整
- 公衆の信頼を構築するためのNEIの取り組み
- 過去の活動に関する見解

NEIとNRCとの関係–
経緯

- 原子力産業会議がワシントンにおける最初の産業界組織
- 1988年、一般性のある技術および規制課題に対する産業界の統一見解を提言する組織としてNUMARC（原子力管理人材協議会）設立
- リーダーシップの発揮と課題の管理のため、常勤の管理チームと職員を雇用
  - 1990年までに職員50名

NRCの信頼構築

- 産業界が全面支援する組織という認識
- 主要課題の窓口を一つにすることにより規制当局の負担を軽減
- 発電所による対応の一貫性を確保する公式な「産業界イニシアチブ」プロセス
  - CNOの投票で80%を超えれば100%コミットする。
  - 正式な規制に代替するもの**ではない。**

今日のNEIとNRCの関係

- 25年以上に亘る信頼の構築
  - 多くの成功事例と成果
- 両組織の職員間の長年の個人的関係
- 不平は控え目に; 建設的な代替案をより多く
- 問題解決のため議会による監督を利用

NEIの中の事業者とベンダー

- 原子炉メーカはNEIの活動のほぼ全てに参加
- 原子力サプライヤには非事業者の課題がありNEIが支援（輸入品管理など）
- 原子炉メーカによる技術支援は主にPWR/BWRオーナーズグループ経由
- 原子炉メーカにはイニシアチブの投票権なし

組織の独立性

- NEIは対象分析および技術的研究の実施を主に EPRIに依存
- 原子炉メーカおよびその他のサプライヤは顧客に技術的解決策を提供
- 事業者と原子炉メーカからの会費でNEIの予算の90%を負担
  - その他の会員の負担はごくわずか

安全文化

- 組織のトップから始めなければならないが、全員参加が必要
- どの事業者にも誰でも利用できる従業員懸念プログラム（ECP）がある
- 潜在的問題を積極的に探求するため産業界イニシアティブが承認された
- 基本的質問：あなたは自分自身の問題を発見し解決しようとしていますか?

NEIの職員構成と雇用

- 常勤職員約120名
  - 出向者5～10名
- 様々な分野の専門家
  - 事業者、サプライヤ、海軍出身の技術者/科学者（約50名）
  - 著述業・報道関係（約20名）
  - 公認ロビイスト（約10名）
  - 業務支援（約40名）

NEIのPRA活動

- NEI は、ワーキンググループ、タスクフォースおよび事業者のCNO（原子力戦略問題諮問委員会）を通して産業界のPRA活動を調整
  - EPRI及びBWR/PWRオーナーズグループのリスク活用委員会などが参加
  - NEIはリスク活用の規制面でNRCの主要対応窓口

PRAの調整事例

- 産業界標準としてPRAモデルの技術的妥当性を確保するためのピアレビューガイダンス
- 認可変更の要請を支援する申請ガイダンス
  - 供用期間中の漏えい率試験及び検査
  - Tech. Spec.サーベイランス間隔
  - Tech. Spec.許容待機除外時間
  - 緩和系パフォーマンス指標

公衆の信頼構築

- 信頼を構築する
  - 透明性をもって、迅速に対応し、事実に基づくこと
- 明確にわかりやすく伝える
  - （特定グループに対する）メッセージの事前テスト
  - 主体的に行動すること
- 関係を構築する
  - 国、地方及び地域

信頼構築技術

- 第三者プログラム（手紙およびスピーチ）
- 印刷メディアの意見/論説委員を訪問
- ソーシャルメディア（Twitter, Facebook, Google, etc.）
- 宣伝（政策立案者向け）
- 連合体の構築
- 世論調査および投票

過去の活動

- 一般的見解
  - 産業界は有効/正当な規制要件に代わるものとして自主的措置を実施すべきではない
- 強力で信頼できる規制機関なくして公衆の信頼を維持することは極めて難しい
- 米国では新たな要件に対して産業界が反対することはなかった
  - 明確な表現と実施ガイダンスに対するNRCの承認獲得に注力した

自由質疑

- 他のご質問やトピックスは?